



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 青田 玄 TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,864	0.2	454	△54.1	867	△40.1	540	△40.4
26年3月期第3四半期	7,847	8.4	989	84.3	1,448	53.5	906	55.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 572百万円 (△38.2%) 26年3月期第3四半期 926百万円 (58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	67.44	66.93
26年3月期第3四半期	116.67	114.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	17,241	9,444	54.3	1,168.82
26年3月期	18,200	9,205	50.1	1,139.32

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,363百万円 26年3月期 9,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	10.00	-	27.00	37.00
27年3月期	-	15.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,096	6.4	1,673	0.1	2,200	△3.7	1,410	△0.7	176.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	8,169,250株	26年3月期	8,165,750株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	157,827株	26年3月期	157,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	8,010,323株	26年3月期3Q	7,768,888株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税前のかけ込み需要の反動や消費マインドの低下がみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、平成26年4月からの調剤報酬の改定及び消費税増税の影響により収益力低下を余儀なくされており、設備投資マインドは上向く兆しを見せておりません。このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。また、平成26年8月21日付で公表いたしました「コスモシステムズ株式会社の株式取得(子会社化)に関する基本合意締結のお知らせ」の通り、さらなる事業規模の拡大を目指し、コスモシステムズ株式会社を連結子会社化することといたしました。なお、株式取得日は10月1日となりますので、同社の業績は当第3四半期連結会計期間より連結しております。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,864百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益454百万円(前年同期比54.1%減)、経常利益867百万円(前年同期比40.1%減)、四半期純利益540百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(システム事業及びその関連事業)

システム事業及びその関連事業につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、一部営業体制の再編を行うことで営業体制の強化を図り、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN(※1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」および電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、大手調剤薬局チェーンへの提案を強化するとともに、旧システムを利用中のユーザーに対する買い替えを推進してまいりました。また、既に「Recepty NEXT」を利用中のユーザーに対しましても、「Recepty NEXT Type 2」への切り替え促進や薬袋プリンタの提案等、より付加価値のあるサービスの提案を行ってまいりました。この結果、消費税増税前のかけ込み需要の反動と需要の冷え込みが想定以上ではございましたものの、売上は概ね計画通りに推移いたしました。医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、平成25年9月に連結子会社化した株式会社ユニコンと営業体制を一元化したことによる営業サポート活動の相乗効果でユニコンユーザーの買い替え促進や、「MRNクラークスタイル・カルテスタイル」の販売チャネル拡充に努めてまいりました結果、前年同期を上回る販売となりましたものの、調剤薬局市場と同様に需要低下や、新たに取引を開始する代理店との契約締結が一部12月にまで伸びたこともあり、計画を下回る販売となりました。サプライ販売におきましては、前第4四半期のかけ込み需要の反動を受けたことにより前年同期を下回る売上高となりましたが、当初見込んでおりました程の影響はなく、期初計画を上回る結果となりました。経費面におきましては、株式会社ユニコン及びコスモシステムズ株式会社が連結に含まれたことや医事会計システム及び電子カルテシステム事業拡大のために積極的な人材採用を行ったことによる人件費の増加により前年同期を上回っております。

新大阪ブリックビルにおきましては、引き続きテナント事務所は100%の入居率、クリニックモールには5クリニックが入居しており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR(※2)及びPHR(※3)に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約10,000件となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のシステム事業及びその関連事業は、売上高7,968百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益417百万円(前年同期比57.8%/減)となりました。なお、システム事業及びその関連事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

(※1) MRN:Medical Recepty NEXT

(※2) EHR:Electronic Health Record

(※3) PHR:Personal Health Record

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社ラソソにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高230百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益61百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円減少いたしました。これは主に未収還付法人税等が99百万円、その他流動資産が59百万円増加し、現金及び預金が165百万円、受取手形及び売掛金が759百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアの増加及びコスモシステムズ株式会社の連結子会社化に伴うのれんの計上により無形固定資産が244百万円増加し、建設仮勘定の減少及び減価償却費の計上により有形固定資産が269百万円、減価償却費の計上により投資その他の資産が189百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、17,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が100百万円、その他流動負債が92百万円増加し、支払手形及び買掛金が225百万円、未払法人税等が548百万円、賞与引当金が161百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が478百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が198百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.3%(前連結会計年度末は50.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社につきましては、該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

(連結の範囲の変更)

コスモシステムズ株式会社の株式を取得し子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社メデファクトは清算終了したことにより、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785	2,620
受取手形及び売掛金	2,594	1,834
有価証券	200	213
商品及び製品	196	204
原材料及び貯蔵品	1	3
未収還付法人税等	—	99
その他	780	840
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	6,559	5,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,004	968
土地	702	702
リース資産(純額)	243	195
賃貸用資産(純額)	256	229
建設仮勘定	213	62
その他(純額)	123	116
有形固定資産合計	2,543	2,274
無形固定資産		
ソフトウェア	211	427
ソフトウェア仮勘定	109	22
のれん	219	336
その他	7	7
無形固定資産合計	548	792
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	7,849	7,705
退職給付に係る資産	138	142
その他	561	511
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,548	8,358
固定資産合計	11,641	11,425
資産合計	18,200	17,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880	654
短期借入金	500	600
1年内返済予定の長期借入金	660	677
未払金	409	419
リース債務	141	131
未払法人税等	548	—
賞与引当金	351	189
ポイント引当金	10	2
その他	801	894
流動負債合計	4,304	3,569
固定負債		
長期借入金	3,032	2,553
リース債務	130	89
退職給付に係る負債	624	680
役員退職慰労引当金	70	70
製品保証引当金	168	177
長期預り保証金	665	656
固定負債合計	4,691	4,227
負債合計	8,995	7,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,674	1,676
資本剰余金	1,982	1,989
利益剰余金	5,584	5,782
自己株式	△123	△123
株主資本合計	9,117	9,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	10
為替換算調整勘定	42	52
退職給付に係る調整累計額	△35	△25
その他の包括利益累計額合計	6	38
新株予約権	81	80
純資産合計	9,205	9,444
負債純資産合計	18,200	17,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,847	7,864
売上原価	3,497	3,613
売上総利益	4,350	4,251
販売費及び一般管理費	3,361	3,797
営業利益	989	454
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	14
不動産賃貸収入	782	715
持分法による投資利益	30	—
その他	8	26
営業外収益合計	829	759
営業外費用		
支払利息	27	23
不動産賃貸費用	327	317
持分法による投資損失	—	0
その他	15	5
営業外費用合計	370	346
経常利益	1,448	867
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	12	6
リース解約損	—	0
特別損失合計	12	7
税金等調整前四半期純利益	1,445	859
法人税等	539	319
少数株主損益調整前四半期純利益	906	540
四半期純利益	906	540

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	906	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	10
為替換算調整勘定	21	10
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	20	32
四半期包括利益	926	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	926	572
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コスモシステムズ株式会社

事業の内容 医療機関及び調剤薬局向けコンピュータシステムの開発ならびに販売とサポート等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、調剤レセコンシステムの分野において他社に真似できないビジネスモデル(処方箋枚数に応じた課金方式)により、業界のトップシェアを築いてまいりました。また、平成23年4月には診療所向け電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」の販売を開始し、シェアの拡大に努めております。一方で、コスモシステムズ株式会社は、昭和55年に創業し、医療機関及び調剤薬局向けコンピュータシステムの開発・販売・サポートの分野において着実に実績を重ね、全国で約2,600件の医療機関、調剤薬局にシステムを提供しております。

当社を取り巻く環境といたしましては、医療費全体の抑制に向けた動きに加え、調剤薬局業界への新規参入やM&Aによる市場再編の動きなど厳しい経営を強いられる状況が続いており、今後さらに強まることが見込まれます。このような背景から、当社は医療情報連携の拡大を重要な課題と捉え、医療業界の発展に貢献する方針であります。今般の株式取得は、コスモシステムズ株式会社がこれまで築いてきた事業基盤・ノウハウを活用することで当社の事業規模の拡大が期待できると共に、医療情報連携に大きなシナジー効果が見込めるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	145百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2
取得原価		147

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

160百万円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、平成27年10月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを決議いたしました。なお、持株会社体制への移行は、平成27年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会での承認及び所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行目的

当社は、「国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要ときに医療機関並びに国民が確認できる環境を構築する」という会社方針のもと、これを全うすべく、変革し続ける医療業界の中で着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤の構築を目指しております。

当社の主要販売先である調剤薬局を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、昨年4月の消費税率の引き上げや診療報酬の改定の影響により収益力低下を余儀なくされております。当社は、今後も当社事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営資源の効果的な配分と競争力強化を可能とするグループ体制の整備を図ることが必要と判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

持株会社体制へ移行することで、グループ全体の経営を行う統括会社として新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達及び配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、当社事業の持続的な成長と競争力の強化を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行の概要

- (1) 当社を分割会社とする会社分割により、事業会社に事業を承継いたします。
- (2) 当社は、各事業会社の持株会社となり、グループ戦略機能及び事業会社の統括管理機能を担ってまいります。
- (3) 当社は持株会社として引き続き上場を継続し、現在の当社子会社は、基本的に持株会社の子会社となる予定です。
- (4) 会社分割の日程

平成27年5月上旬(予定)	会社分割決議取締役会
平成27年6月下旬(予定)	会社分割承認株主総会
平成27年10月1日(予定)	分割の効力発生日及び分割登記

(注) その他の事項につきましては、現時点では未定であります。